

「平成25年度第1回富県宮城推進会議幹事会」会議録要旨

日 時	: 平成25年5月27日(月) 午後1時~2時50分
場 所	: 宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体	: 資料名簿のとおり
オブザーバー	: 東北財務局 大畠総務課長

- 1 開会(司会:宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 政策推進班三浦班長)
公益法人改革に伴う組織名の変更について紹介。

2 あいさつ

東北大学 数井理事<幹事長>

本日は平成25年度第1回富県宮城推進会議幹事会にお忙しいなか、お集まりいただきありがとうございます。

震災発生から約2年がたち、関係者の方々の御尽力で復興は進みつつあるが、地域や業種によってはばらつきがあり、沿岸地域は特に厳しい状況にある。産業面についても、依然として県の農林水産物の関係産業、あるいは観光における風評被害など残された課題は多い。

近々では中小企業金融あるいはそれに関する法律の期限到来後の課題などもある。今後の中小企業小規模事業者に対する経営支援、金融財政関係の問題も重要になっている。その観点から、本日は東北財務局の大畠総務課長にオブザーバーとして御出席いただいている。

他方、国全体の経済に目を転じてみると、新しい政権のもとで、いわゆる「アベノミクス」の進展に伴い、株価、為替に関しては良い動きが出ていると考えている。しかし、今後は成長戦略あるいは実体経済における更なる第一歩が重要である。

県内では、トヨタ自動車東日本の企業内訓練校であるトヨタ東日本学園が4月に開校し、中長期を見据えた人づくりを通じたものづくり基盤強化への取組が進んでいると承知している。また、大型観光キャンペーン「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」が開催されるなど、地域経済の活性化につながる動きも進んでいる。

こういった動きを産学官が一体となって加速していくことが大変重要である。引き続き産業復興そして「富県宮城の実現」のための御協力をお願いしたい。

本日の幹事会では、現在県で取りまとめを行っている「(仮称)産業再生アクションプラン(素案)」の方向性や来年度から事業再開を予定している富県創出モデル事業のテーマについての意見交換を予定している。有意義な会議となるよう活発な意見交換を期待して、私からの挨拶とさせていただきます。

3 副幹事長選出

幹事互選により宮城県経済商工観光部犬飼部長を副幹事長に選出

宮城県 犬飼部長<副幹事長>あいさつ

御出席の皆様には日頃より「富県宮城の実現」そして本県の震災復興に多大な御尽力を賜っていることを心より感謝申し上げます。

震災から2年が経過したが、数井幹事長の挨拶にもあったように沿岸部を中心とした被災地では事業再開の遅れや風評被害などの影響により依然として厳しい状況にあると認識している。そのため、県では早期の産業復興と再生に向け、現状を十分踏まえたうえで今後取り組むべき課題と方向性について、「(仮称)産業再生アクションプラン」として作成を進めているところである。プランの内容については後ほど事務局より説明するので、皆様からの御意見を頂戴し、プランの策定、施策の実施にしっかりと取り組んでいきたいと考えているので、よろしくお願ひします。

4 議題

(1) 富県宮城推進会則の変更について

事務局(今野富県宮城推進室長)より資料1に基づき説明

- ・公益法人改革に伴う構成団体の組織名の変更
- ・委員役職の変更
- ・構成団体の追加(東北財務局)

以上2点について、次回の富県宮城推進会議に会則の変更を提案したい。

数井幹事長

富県宮城推進会議会則の変更について、事務局から説明があったが、次回の富県宮城推進会議に提案して頂くということによろしいか。

<各幹事より異議なしの声>

数井幹事長

せっかくの機会ですので、東北財務局大島総務課長様から一言御挨拶をお願いします。

東北財務局 大島総務課長

本日は総務部長の代理で出席させていただいている。財務局は財務省の総合出先機関としての業務と金融庁の業務を行っているが、地域の声を東京の本省庁につなぐ役割も担っているため、皆様と連携しながら地域に貢献したいと考えているのでよろしくお願ひしたい。

数井幹事長

これから「富県宮城の実現」に向けて、御協力をよろしくお願ひします。

(2) (仮称)産業再生アクションプラン(素案)について

事務局(今野富県宮城推進室長)より資料2-1, 2-2, 及び資料2-3に基づき説明

数井幹事長

事務局から説明のあった「(仮称)産業再生アクションプラン」について、質疑を含めた意見について順次御発言をいただきたい。

(数井幹事長より指名)

一般社団法人東北経済連合会 小野理事 地域政策部長

こうしたプランは必要。早く実行に移してほしい。

沿岸部の被災地では基幹産業の水産加工，観光が重要な産業で，雇用にも結びついている。プランにも書かれているが，しっかり取り組んでほしい。

三陸道がしっかり整備されているが，こうしたインフラが無駄にならないように，観光という側面から，交流人口を増やすのは重要なので，インフラ整備と併せて観光を推進してほしい。

3年間のプランだが，ILCや，国の成長戦略などいろいろあるので，そういったところに変化があったら，積極的に取り込んでほしい。

一般社団法人宮城県経営者協会 川瀬事務局長

7ページの新規高卒者の就職状況等，新しいデータが発表されているので，更新が必要と思う。平成24年3月は県外に就職している生徒が多いが，平成25年3月だと戻ってきているので，記述の論調も変わってくるのではないかと。

雇用面について，有効求人倍率が高いが，マッチング等の課題があるというのは，書かれているとおり。人手不足は有効求人倍率に出ていると思う。特に中小企業の手不足は震災前から課題になっており，震災によって加速されているので大きな問題だと考えている。

新規事業として掲載されている中小企業雇用促進事業について詳しい内容を知りたい。

仙台経済同友会 金田事務局長

産業再生アクションプランというネーミングについて，国は「新しい東北」の創造，創出というスタンスで動いている。再生というネーミングは，アクションプランの実施期間が震災復興計画の復旧期，再生期，発展期の中の再生期にあたるということからだと思うが，宮城県の復興計画の中身は「創造的復興」なのだから，本来の狙いをとった形でネーミングしてはどうか。

国の復興推進委員会で，5本柱が掲げられている。そのうちの1つに「高齢者標準」という概念がはいっている。ここをもっとプランの中に取り込むと，新しいものが出てくるのではないかと。

仙台経済同友会はこれまで3回の提言をしているが，高齢者をいかにケアしていくかに関して，国際介護大学の設置を掲げている。国の施策も取り込んで，宮城県が新しい産業に仕立て上げて行くのも一つの考えではないかと。

宮城県商工会議所連合会 今野理事・事務局長

課題としては的確にまとめられている印象を受けた。先般の県下の商工会議所総会でも，失った販路の回復が全県共通の課題として挙げられている。特に沿岸部が深刻である。事業所の立ち上げ，その前段としてのインフラ整備がこれから課題になると考える。県，東北，全国の商工会議所のネットワークを生かして販路回復に取り組んでいるところである。

まちづくり，中心市街地の活性化ということがよく言われる。特に沿岸部では，中心市街地をどこにおくのかということすら見通しが立っていない状況であるが，商業の再開のためには復興住宅の整備が進み，新たな街中居住と進んでいかないと，本設の店舗ができてもうまく仕事に結びつかないと考える。

一般社団法人みやぎ工業会 白幡副幹事長

骨子案を中心に説明があったが、現状の認識について、スタートのときは、現状、課題、取組という流れでよいが、現状と課題の間に、本当の理由があるのではという気がしている。トヨタの「なぜなぜ5回」方式のように、なぜ、どうして、を繰り返して検証すると、このような現状になっている真の課題が見えてくるのではないか。25年度はこのようなスタートで良いと思うが、26年度、27年度のときは現状と課題の間で真の原因を突き詰めないと本当の取組の方向性が見えてこないと思う。

内容的には良いと思うが、執行性、徹底度、迅速性が大切。企業においては、社員決算で3カ月ごとに状況を問われるが、このプランもできれば四半期ごとくらいにデッドラインを決めて見える化を進めてほしいと思う。

実際の実行の中で、いろいろな支援策が出てくるが、県にとっても企業にとってもお互いに事務の簡素化ができるやり方があればよい。税金を使うので無駄な使い方はできないが、割り切れるところは割り切りながら双方にとって、支援のための事務の簡素化が必要である。

復旧はできたが売上が戻らない、人口が流出して帰って来ないという問題がある。少子高齢化・人口減少のなかで、需要創造をどうするかが最大の課題である。外の需要をどう取り込むか。ものづくりの人材が外に出て行く方策に対しても、もっと積極的なサポートが必要である。

日本はアメリカやイギリスに比べて開業率が低い。震災後に新たな事業を興すひとたち、チャレンジするひとが出てきているので、サポートする施策にドライブをかけてもいいのではないか。

数井幹事長

幹事長としてではなく、東北大学の立場で発言するが、プランは、全体としてよくまとめられている。前提となる課題については、3点踏まえるべき点があると考えている。

国内あるいは世界の現状においては、環境エネルギー問題が重要。電力が不足するときに端的に表れる。

少子高齢化、特に東北は日本の中でも進んでいる地域であることを踏まえる必要がある。

グローバル化の進展。国際的な面を捉えて、特にアジアの活性化を踏まえて進めるべき。

この3点を踏まえると、特に1点目、2点目は、新産業の創出の際に、再生エネルギー、医療という部分に注目すべきだと考える。その点で、産学官の連携は重要になり、大学も力を発揮していきたい。3点目のグローバル化の進展、国際化に関しては、産業面において県内企業も直接海外とコンタクトを取り輸出、観光面ではインバウンドを増やすという面が出てくる。それぞれ該当箇所で触れられているが、よりこういう点を強調しながらプランの進捗に御尽力いただきたい。

宮城県商工会連合会 稲妻事務局次長

ものづくり、商業分野について、現状、課題についてよくまとめられている。津波被害のあった商工会地域は、約9割が復旧している。ただ復旧の程度に差がある。取組の方向性ということで、復旧支援の継続とされているが、グループ補助、県単独の支援などは、復旧には非常に効果があり、営業再開しているが、今後、再生期にはいると復旧だけの支援では限界がある。また、被災者だけを支援して、それでまちづくりができるかということそれも限界がある。復旧を越えた新たな施策を盛り込んでほしい。

宮城県中小企業団体中央会 猪野事務局長

グループ補助，県単補助が復旧に役立っている。震災後に，事業者の組合化，協働事業化が進んでいる。宮城県では15の組合が生まれている。これはグループ補助を利用した復旧あるいは復旧支援のためのグループ化ということで，二つの事業を活用させてもらっている。

「ものづくり・商業の現状（3）急速に変化する経営環境」（本文6P）について，被災して販路を喪失している，原発の風評被害などがあるが，現在の中小企業の経営環境は，いわゆるアベノミクスによる逆の影響を受けている。原材料費の値上がりを中間に入る中小企業者は製品価格に転嫁しづらいという悩みを抱えている。今後の新しい事業展開として，太陽光発電の記述があるが，同じように電力料金の値上げ問題にも直面している。県のプランに記述しづらい課題ではあるが，消費税についても中間に入る中小企業者は製品価格に転嫁できないという問題を抱えている。経営環境のところで，中小企業の悩みを記述してもらえるとありがたい。

中小企業者の雇用確保，就職支援について，中小企業団体中央会でも人材の定着，確保に関する事業を昨年から進めている。本文8P（2）「雇用確保のための企業誘致」「ターゲットを拡大した雇用創出につながる外資系企業の誘致」とある。中小企業も人材確保，育成に取り組んでいるが，文面からは外資系企業誘致だけが雇用創出につながるようなニュアンスも受け取れるので，「グローバル化の中で競争力のある外資系企業の誘致」のような表現ではどうか。

宮城県観光誘致協議会 革島事務局長

実施中のDCは，4月の宿泊観光客が昨年度+2.3%，入込数が+12.6%と一定の成果が出ている。プランの「観光自粛ムード」「風評被害」については，県全体を同じようにとらえることは最近できなくなってきた。地域間で回復の度合いが違っており，仙台市中心にかなり入込数が多いがなかなか回復していない。

インバウンドは，日本全体は回復基調にあるが，宮城はまだプロモーションを推進していく必要がある。しかし，何か打って出ると，それなりにお客様の反応はある。今後，北陸新幹線の開業など東北新幹線にとって不安材料はあるが，今年度下期の秋田DC，来年度夏の山形DCなどと広域連携を強化してやっていきたい。

アジアナ航空も震災前の大型機材に戻る。こちらでも継続してプロモーションしていく。

宮城県農業協同組合中央会 早坂総務部長

アクションプランは，震災復興計画の部門別計画という位置づけだが，まとまりのある資料になっている。本文P2にもあるように，他の部門でも部門別計画がすでに策定されているところもあるので，これらのプランと十分な連携をもって相乗的な効果が発揮できるようにやってほしい。

被災地域は「地域」というとらえ方をする必要がある。縦割りの産業だけではなく，全体がお互い連携をもって発展できるように引き続き配慮してほしい。

まだ復興が進んでいないところがある。一面，復興特需で売上などが伸びている部門もあるが，復興状況を把握するときには，特需ではないのか，あるいは特需が消えたときにどうなるのか，先を見ながらやっていていただきたい。

日本労働組合総連合会宮城県連合会 佐藤事務局長

雇用の関連について、ミスマッチの状況、被災事業者の営業再開などにおける支援など、アクションプランに示されているものと同様の認識を持っている。一方で、復興の段階ごとに合わせた支援のありようがあるので、国の制度もその時々状況にあっていないこともある。県の独自支援も引き続きお願いしたい。

プランニング、あるいは事業展開の中でハローワークとの連携だけではなく、それを所管する労働局、独立行政法人でも雇用関係の機構なり、それぞれの立場で安定雇用に向けて努力している。県をはじめ、市町村においてもそのような状況がある。経営者団体でも努力をされており、労働組合でも努力していきたい。これらの機関の連携について、県が中心的な役割を果たしていただきたい。

嵩上げが進んでいないという問題は、県や市町村は、調整の役割で苦勞しながら頑張っていると聞いているが、5月10日に知事から県職員の賃金削減が提案されたが、これが全市町村に波及すると復興の足かせになるのではないかと我々は心配している。加えて、宮城県経済への影響も減額額の100億円と同額といわれているが、市町村への波及、公務に準じて賃金設定をしているところへの波及を含めて考えると、影響がそれだけですむか懸念している。プランに影響するのではないかという懸念もある。

宮城県市長会 佐野課長

農業関係について、農業部門の計画には入っていると思うが、沿岸の農地の復旧・復興には六次産業化の視点が必要である。特に都市近郊の農業において、商業、あるいはものづくりとの連携では、商業・製造業側からのアプローチの方が成り立ちやすいと思われるので、考慮していただけるとありがたい。

観光面では、ポストDCをどうしていくのかが重要だと考える。国内については復興支援というかたちもあり回復は早いということだが、インバウンドをどうするか。アジアに目を向けると政治情勢のこともあり、なかなか回復に手間取っている。ターゲットを絞りながら、どうやっていくのかを我々も考えていければと思う。

特に雇用については、事務系、サービス系の創出をどうするか。ミスマッチの記載があるが、そこをどうするか。1つは教育という点もあるが、全体のパイの創出、職種を増やすことへの誘導策にはどのようなものがあるかも一緒に考えて行きたい。

宮城県町村会 佐々木理事・事務局長

町村会では平成26年度政府予算編成に向けて要望取りまとめをしているところである。要望内容は通常要望と震災関連の二本立てになっている。震災関連に重点が置かれている内容である。

産業再生の遅れは、復興・まちづくりの大きな障害になっている。これにともない、町村からの人口流出が顕著になっていて、先々深刻な問題になりそうであり、被災沿岸部の首長の大きな悩みになっている。このような時期に産業再生に視点を絞ってアクションプランを作り、復興に弾みをつけようとするのは意義があると思う。具体化を町村会としても期待している。

全体的な印象としては、現状の把握から目指すべき方向、取組の方向性までバランスよくまとまっている。特にプラン推進のために、沿岸部の再生ということで再生状況の把握を行いながら目指す方向を模索するのは非常に重要な視点だと思う。

課題がたくさんあり、実際に取りまとめるにあたり、大変な作業だったとは思うが、新しい切り口が何かということより、やむを得ないとは思うが、これまでの取組を整理してまとめたもの、

というイメージもある。

個々の事業は各部各課にぶらさがり、総合的な展開につながっていくのだろうが、短い期間であえてアクションプランとして打ち出すのであれば、この機会に特に、というようなわかりやすく具体的にイメージしやすくする工夫があるとさらに良いと思う。一般目線から見ると、すっと入ってくるにはボリュームが多いという気もする。わかりやすく、住民目線も意識しながら整理してほしい。

出来上がったプランは、町村を通じて県民に積極的に情報発信していきたい。期待している。

数井幹事長

ここで一旦区切り、ここまで出た御意見について、県から説明をお願いしたい。

宮城県 犬飼経済商工観光部長

プラン取りまとめ責任者の立場から、ここまでの御質問への答えや考え方について説明したい。

なぜこのプランを作るにいたったかということ、これまで県は、国の支援もあり、いろいろな予算面も含め、お金を投入する、配るということに非常に力を入れてきた。例えば、グループ補助金であれば、3,470者に2,207億円の交付決定、緊急雇用であれば約900億円がこちらに来ている。そういうお金をスムーズに事業主体に行き渡らせることに力を入れてきたが、その結果として事業者がお金を有効につかって再開して、雇用がなされたのかを地域ごとに見ると、内陸部の被災があまりなかったところでは有効に使われているが、沿岸部については、地盤の嵩上げ遅れなどによる繰越、さらに繰越の繰越という状況で、実際にはアウトプットにも至らず、いわんやアウトカムが一切出ていないところもある。そのような状況を把握せずに、今年度は復旧期の最終時期で、今後再生期を目指すなどと言えるのだろうか。インフラ整備などはインプット＝アウトプットで、事業が完了すると直ちに機能を果たすが、産業政策は事業者の方がやる気を出し、人を雇用し、製品を作って、その製品が売られて初めて復旧・復興と言える。そこを余りにも知らなかったのではないか。この時期にもう一度現状把握をするべきだと考え、2月から作業に取り組んだ。

最も考えたのは、やはり現状把握である。本庁だけではなく、経済商工観光部の地方機関である地方振興事務所とタイアップして、商工会議所様、商工会様、市町、色々な方々から話を聞き、事業復興型雇用創出助成金として各事業者様に雇用のためのお金を支援するに当たり、色々な情報が入るので、我々が一元化して、地域の状況がどうなっているのかをまとめたい、把握したいと考えている。それが資料P30でお示ししている事業展開シートのイメージである。

先ほどプランのネーミングの話が出たが、今回のプランは未だ復旧期も終わらないひとを意識しながら再生期に向けた取組方向、プランの具体的なアクションをシートに書いていきたい。本日説明したのは取組の方向までだが、事業展開シートにおいて、現状とアクションがわかるものを作ろうとしている。被災が大きかった沿岸部の9つの市や町に1つずつ作っていく。基本データ（人口、事業者数）を震災後の変化も調べながら記載していく。統計データだけではなく、毎月更新していき、地元関係者の取組、左側に国、県、市町の取組、支援の中身もまとめて行く。

その中で、現況のデータを調べ、目指すべき姿とのギャップをどう埋めていくかを考える。雇用が少ないというなら、事業者再開でカバーできるのか、それとも外から企業を呼んで来ないといけないのか。定住人口が少なくなっているが、交流人口を増やすにしても宿泊施設が不足しているなら、そこに宿泊施設を新しく作る必要があるのか。民宿が廃業しているのに地域の理解は

得られるのか。そういうことを右側に期待する支援を探ってまとめていく。このようなスタイルの資料を1カ月ごとに更新し、四半期ごとに全体を公表していく。このシートをもって、地域の現状を説明し、民間に求める支援をお願いしに行く等いろいろな使い方ができる。

ただ、市町と協議したところ、復興が進んでいない状況を詳らかにされては困るという声もある。そこについては調整を図りながら、公表部分についてはお諮りした上で出すようにしたいと考えている。

策定については、スピード感を大切に6月くらいには取りまとめて公表したいと考えている。1年かけてプランを作って来年着手では遅い。ついこの前まで円高だったのが今は円安、6重苦も変わっている、中小企業であれば円安、電力問題、消費税問題、燃料問題など、随時状況を把握しながら更新していきたい。先ほど御指摘のあった最新の状態になっていなかったデータについては、今後そのようなことのないように努めていきたい。

需要創造は非常に重要だと考えている。市場の開拓、販路の開拓は大切。今回やろうとしているもので、新たなものの開拓につながるかどうかは、特に民間の皆様、その地域以外の方々の御理解が必要になるので、それらを図りながら進めていきたい。

国の成長戦略、東北大学様から意見のあった環境、少子高齢化、グローバル化、こういうものも、具体的なものとして今後取り組んでいきたいと思っておりますので、アクションの方で具体的に対応することとしたい。

全体で状況をとらえることが難しいのは我々も認識しており、沿岸部と内陸部、業種間など県全体にこだわらずに、実態がきちんと伝わるようにまとめたい。

新しい切り口という御意見があったが、今は現状を捉えよう、捉えた上で、復旧は元に戻すだけだが、厳しい見方をすると、ある種、元に戻らないと考えている。新しいものを入れない無理なので、国も企業誘致のための津波補助金などの措置をしている。我々も知恵を出して、新しいものを入れないと復旧さえ難しく、再生もできないという認識は持っている。本日は貴重な御意見を頂いた。

東北農政局 小林企画調整室長

部門別の計画ということで、すでにある計画と相乗効果が出るようにうまくリンクさせてほしい。農業の六次産業化も他産業との連携は重要と認識している。単なる復旧ではなく、新しい取組ということで、農政局でも農業、農村について新しい農業を築くために考えていきたいということも取り組んでいる。1月から「攻めの農林水産業」を展開している。その中で、産業競争力概念や、成長戦略の前段で一部分が表に出ているが、やはりキーワードになるのは、バリューチェーンの構築、付加価値ということで、他産業としっかり連携すること。他産業というの、幅広く考える。例えば、障害者の雇用と就農の連携など。これは1つの例だが、幅広く考えて、新しいことを打ち出している。アンテナを高く持つとともにアクションプランと関わっていけるところがあれば関わっていきたい。

東北経済産業局 鶴岡総務企画部長

経済産業局でも4月に3カ年の施策目標、中期政策を策定したところだが、プランと親和性が高いと感じている。被災事業者の事業再開、競争力向上などに我々も取り組んでいきたい。

グループ補助の話が出たが、これについても今後応募、フォローアップについて、県とも協力して取り組んでいきたい。

今年度から津波被災地域における企業立地支援に関する施策を重点的に展開していくことにしており、さらに連携して取り組んでいきたい。

本アクションプランにおいて販路開拓の重要性が指摘されているが、経済産業局もニーズの高まりを認識している。本省とも連携して、実際の施策に反映させることを検討していきたい。向。

東北地方整備局 宮田道路調査官

被災地の復興のリーディングプロジェクトとして三陸沿岸道路の事業を進めている。通常の倍以上のスピードで事業を進めているが、新たな人、あるいは仕組、お金をかなり投入している。特に宮城の場合は、北への延伸と交通混雑が出ている仙台-石巻、桃生-亶理まで4車線化を進めている。既存の高速道路あるいは高規格幹線道路関係では、新たにETC機器搭載車が入りできるスマートICを坂元、あるいは亶理、名取中央に計画している。地元の協議がまとまって正式に5月20日までに地元から高速道路に対する連携申請が出されているので、遠くない段階で正式に許可が出て事業に入れるのではないかと考えている。ICあるいは高速道路の延伸などで復興に役立てるよう頑張っていきたい。

東北地方整備局 佐瀬港湾空港企画官

港の観点から発言したい。震災直後の4月から、貴県とも一緒に産業物流復興プランをたてて取り組んできた。同年8月にプランを策定して復旧を進め、この間三港が一体となったが、港湾の機能としては震災前とほぼ同様に回復している。

産業物流復興プランを策定した際に、企業から特に強く言われたのが、スケジュールをきちんと示さないと一緒に復旧していけないということ。今日の産業再生アクションプランでは一言で「沿岸部のインフラ整備の遅れ」と記載されている箇所があるが、犬飼部長の説明にもあったように、地域ごと、施設ごとに違いがあるので、何がどの程度できていないのか、いつどうなるのかを示す必要があるのではないかと考えている。嵩上げ一つにとっても一言で「遅れている」とするのは大括り過ぎるとらえ方で、県外に対して間違っただけの情報を発信しかねないのではないかと危惧している。ここはこのような形で、まだできていないがこの時期にこうなる、というように、インフラ機能がいつどうなるのかを示してはどうか。販路の回復もそのとおりだと思ふ。港湾貨物も同様である。インフラは1つの大切な機能なので、いつどうやって復旧していくのかは大切なメッセージになると考えている。

幹事長も仰ったグローバリゼーションの視点でも港は玄関口。国際的な窓口、ゲートウェイとしての仙台塩釜港を一層活用してほしい。

今後、港をどのようにしていくかを検討している中、例えば石巻でがれき処理が大々的に行われているが、それが終わった後のことがある。先ほど、企業誘致をしても土地がないという話があった。がれき処理が終わり次のフェーズになったら土地に余裕が出るかもしれない。土地があるからすぐに企業がくるということにはならないかもしれないが、色々な復興のフェーズで、現在大規模に取り組まれているが、それが終わった後の展開として、現時点から戦略的に進めて行くべきではないか。

いわゆる再生プランというものからは離れるかもしれないが、機能が回復した中で、新たな災害が発生した時に、力強く安全・安心を発信していかなければならないと考えているので、現在いわゆるBCPといった点にも力を入れている。新生という観点でやっていければありがたい。

また、石巻、松島、仙台塩釜が一体となって新たなスタートをきったが、これらを中心に10年振りとなる東北港湾ビジョンを進めている。やはり東北の玄関である仙台塩釜港を中心に港湾ビジョンづくりも貴県と一緒に取り組んでいきたいと考えている。

東北運輸局 坂本企画観光部長

観光の話を中心にコメントしたい。アクションプランには、観光の部分もかなり書きこまれており、内容をもう少し踏み込んで、という意見もあったが、大事なの中身であり、本文に書いてあることに何か追加してほしいということはないが、実際にそれを具体化するに当たって、何ができるかが重要だと考える。現在、DCの効果・手ごたえもあり、地元の方々が今まで震災前にやって来なかった、「来てもらってよかった」と思ってもらえるようなおもてなしも含めた資源の磨き上げをしっかりと努力されてきた成果であり、これはDCが終わった後もぜひ続けていければと思っている。

昨年度1年間、東北観光博として各県と連携しながら実施してきたところだが、この成果としては、東北観光推進機構様がカード式の東北パスポートを作成したり、東北観光博のポータルサイト、東京などいろいろなところの方々が東北の観光地の魅力ある素材、ここでしか体験できないものを一元的に見ることができるものを作った。それも「旅・東北」という東北観光推進機構のポータルサイトに引き継がれ、引き続き使っていただいている。

先日、三陸復興国立公園に入った種差海岸を訪問した。こちらは青森県で津波の被害はあまり大きくなかったが、そういうところですら、海に行こうという雰囲気はなくなってしまったという。人の流れが変わってしまったと地元の方々はおっしゃっていた。そういう意味で、沿岸部に行く人の流れをしっかりと作っていく、行こうという気持ちになってもらうことが非常に大切である。

具体的には、平泉等に内陸部に行った帰りに、沿岸部に行くなどがある。実際に行ってみると、商店街や飲食店が頑張っていて営業している。ひとりひとりに来てもらう、そういう努力を続けて行く中で、復興商店街をはじめ、沿岸部に行ってもらう流れを作ろうということで、道の駅あるいはネクスコ東日本にも協力してもらって「東北物語」という沿岸部に行くためのポータルサイトも作っている。沿岸部への人の流れを作れればと考えている。

インバウンドについては、東北だけが取り残されている状態である。東京では、ドラッグストアに中国人観光客が買い物に来ていたりする。これはぜひ仙台にも来てもらいたい。仙台のドラッグストアも東京と遜色ないので、誘致していきたい。

風評被害対策をしっかりとできないかということで、観光庁に追加の予算措置を相談しているところである。

空港の民営化法案は国会審議中である。今国会会期末までに採択が間に合うよう期待している。仙台空港のサポーター会議も応援している。

東北財務局 大畠総務課長

アクションプランには中小企業金融円滑化法についての記述もあるが、金融庁や財務局では、円滑化法の期限が切れた4月以降も、金融機関は中小企業の経営支援に取り組んでいくという方針を金融機関に徹底するといった取組を行っている。例えば、金融機関トップに説明するだけでなく、「金融機関の支店長向け説明会」を金融庁幹部が全国を回って行っており、また事業者向けの説明会も実施している。

東北は被災地ということもあり、これまでも、東北の金融機関は中小企業に様々な支援を行ってきているが、中小企業の経営支援に一層取り組むように促しているところである。このように、円滑化法の期限が切れた後の対応や二重債務問題への対応において、地域金融機関の果たす役割は大きいものがあるので、例えば、プランの中に、県と国が連携して地域金融機関の対応を促すといった方向性の記述があってもよいのではないかと考えている。

数井幹事長

国の機関の皆様からのコメントは、主に内容の説明と理解されますので、コンセプションは一区切りとしたい。

産業再生アクションプランについては、富県宮城推進会議での議論も経て、6月中に策定予定と聞いているが、本日出た各団体、あるいは国の機関からの御指摘も踏まえて総合的な形で産業復興に取り組むことが大きな効果を生むと考えている。改めて皆様の御協力をお願いしたい。

(3) 平成24年度「みやぎ発展税」の活用実績と成果について

事務局（今野富県宮城推進室長）より資料3に基づき説明

< 幹事からの質問・意見なし >

(4) 富県創出モデル事業について

事務局（今野富県宮城推進室長）より資料4に基づき説明

資料には、各団体から提案のあったテーマ案から、考えられる取組イメージ案を記載した。

事業内容については、取り組めるものから取り組んでいき、その他については今後検討。

一般社団法人東北経済連合会 小野理事 地域政策部長

東経連からは、空港民営化絡みで議論になっているが、仙台空港の乗降客数600万人の実現に関連し、空路を使った旅客の確保ということで、団体旅行に焦点を当てた提案をした。

団体旅行では国内と海外をわけており、国内においては、教育旅行・修学旅行、北海道や関西といった空路で結ばれた地域の教育旅行の誘致、海外事業においては、インセンティブツアーということで、近年アジアで急増している企業の報奨旅行を台湾など仙台に空路のあるところをターゲットに誘致できないかと考えている。

600万人への乗降客数上積み考えた場合に、今まで未対応、あるいは対応が不十分だった部分に焦点をあてることで上乘せが考えられるのではないかと。特にインセンティブツアーである。観光については、ビジットジャパンが10周年を迎え、認知度も上がってきているが、今までの誘客は旅行会社、メディア中心で、企業の報奨旅行は企業の関係者へのPRが必要だがほとんど行われていなかった。これは東北だけではなく他の地域も同様なので、いち早くこの部分に着手してはどうか。台湾やいろいろなところで観光PRしているので、そこに企業関係者を集めて東北の魅力を伝える。特に復興ということで、関心も高まっている。聞いたところでは、今年1月にタイの自動車ディーラーが270名仙台に来ている。これは夫婦で来ており、客単価も従来の団体旅行の5倍と高い。こういったものがアジアで増えているが、地域との結びつきがなく、旅行会社が向こうの立地企業と交渉して決めている。これを地域と連動させられないかという提案である。

こうしたインセンティブツアーと教育旅行，特に空路の部分では機材が小さいという問題がある。なかなか関西方面，九州方面に十分な対応ができていない部分がある。こうした部分に各団体と連携して取り組めないかということで提案したものである。

数井幹事長

事務局から，提案のあった3つのテーマ案の具体化に向けて検討していくという説明があったがいかがでしょうか。

<幹事からの異議なし>

数井幹事長

具体化に向けて事務局で検討するというので，6月3日の推進会議にむけて報告して頂きたい。

5 その他

事務局から今後のスケジュールについて

事務局（今野室長）

6月3日（月）に推進会議を開催予定。今後は推進会議の定期開催を年1回とする。地域懇談会は開催を見合わせる。

6 閉会